

農家の モチベーションを上げ、 産地を未来へつなぐ

埼玉県 JA埼玉中央

高齢化や後継者不足は、全国の産地が抱える大きな課題だ。産地を維持・発展させるために、どんな対策ができるのか。活路を労働力の軽減に見いだし、農家が挑戦してみたくなくなるような真摯な技術提案で産地を支えるTAC（地域農業の担い手に出向く担当者）の活動を紹介する。

鈴木千佳 || 写真 photo by Chika Suzuki
JA全農TAC・
営農支援課 || 企画協力



岩崎さん(左)は、就農して6年。50mハウス8棟で複数品種のイチゴを生産し、おもに圃場前で直販する。「内野さんがいなければ現在の経営はない」と太鼓判を押す



前列左から、イチゴ農家の野口信夫さん(83)、篠田邦広さん(56)、JA埼玉中央のTAC・内野さん、同JA高橋利治常務理事、イチゴ農家・島田佳一郎さん(73)。後列左から、イチゴ農家・森田芳孝さん(64)、内野雅夫さん(56)、宮澤利行さん(68)、塚田英二さん(55)、同JAの萩原貴男部長。今年のイチゴも上々のできた

地も例外ではありません。しかし、深掘りしてみると、気象状況の変化で病害虫の発生が増え、収穫量が減って農家の生産意欲をそいでいることが離農の引き金になっていました

農家が前向きになれる提案

なかでも深刻なのが、ハダニによる被害だ。ハウスでいちど発生すると、農薬散布を行っても数をゼロにするのは困難だ。気温の上昇とともに増殖し、収穫がままならない。「こんなに苦労するのなら、イチゴはもうやめたほうがいいのかも」という農家の切実な声を、内野さんは幾度も耳にした。

これまでも、「ハダニの発生に对应した防除」はどの農家も行っていたが、十分な効果が得られていなかった。最新の研究結果や対策事例を集めた内野さんは発想を転換し、ハウスで「ハダニを発生させない防除」を農家に提案することにした。

具体策は、定植前の苗に高濃度炭酸ガス処理できる装置の導入と天敵剤「ミヤコバンカー」の活用だ。しかし、設備投資が

高額なことや、新技術への不安から、農家は抵抗感を示した。

そこで内野さんは、農家が集まる出荷時や、JA青年部盟友のネットワークを生かし、「みんなんで挑戦してみよう」という前向きな空気を醸成。メーカーによる装置の展示会や、導入農家での現地視察などを企画し、根気強くその効果を伝えた。導入した農家では、薬剤防除の回数が大幅に減るだけでなく、収穫・出荷量が増えて、販売額の増加につながるなど、効果が数字となって表れた。

作業を終え、続いてイチゴ農家・岩崎健一さん(46)の圃場へ。内野さんの勧めで「ミヤコバンカー」を導入したハウスを確認する。岩崎さんは、「内野さんをはじめで勉強熱心。イチゴのことは、他のだれでもなく、彼に聞きたい」と、強い信頼を寄せる。その言葉に内野さんは照れ笑いを浮かべつつ、イチゴのみことまできこなすいた。

「農家の負担軽減が、持続可能な経営、そして産地をつくる」。内野さんの揺るぎない信念が、農家のパワーの源となっている。

JA埼玉中央

東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町、鳩山町、川島町、吉見町、東秩父村が管内。平場では、米・麦・イチゴ・イチジク、丘陵地では、米・麦・花卉・のらぼう菜、山沿いでは、特産のクジャクソウ・ハナモモなどが生産されている。管内は都心への通勤圏でありながら、田園・山村の風景を色濃く残す。



JA埼玉中央のウェブサイト



TACを担当する高橋常務理事と萩原部長は、「地域農業を持続するために、労働力の軽減はTACの指導の基本」だと話し、積み重ねた知識に裏打ちされた技術提案で貢献する内野さんを評価する

出荷場での検品作業に加わる内野さん。「高濃度炭酸ガス処理の導入には100万円以上かかるが、補助金申請のサポートもしてくれた」と農家は感謝の言葉を口にした

数字の成果に加え、TAC活動が円滑になる効果も

高濃度炭酸ガス処理を導入した農家では、労力が軽減されたうえ、2021年の出荷量が前年比111%、販売金額が前年比108%に増加(導入農家平均)。「ミヤコバンカー」の導入で、収穫量が12%増え、農業使用数は半減した。また、高濃度炭酸ガス処理を行うさいのガス充填にかかる時間がTACとの相談に充てられてJAとの取り引きにつながったり、農家が導入の効果を実感したことで、TACとの信頼関係がより強まったりする成果があった。



イラストはJA全農TAC・営農支援課と地上編集部によるコラボキャラクター「TACマン」
TACについての詳しい情報は、JA全農HPのTAC紹介ページまで
(<https://www.zennoh.or.jp/tac/>)

TACが販売・購買業務も担当し、的確・迅速に提案

JA埼玉中央では、2014年からTAC3人を配置。管内農家にたいして、専門的なアドバイスと支援を提供することを目的に活動してきた。当初は本店に所属していたが、よりきめ細かに対応するため、21年度から、東・中・西部の営農経済センターに2人ずつ、計6人を配属。TACの業務を中心に、販売・購買事業の実務に携わり、担い手農家が求めるJA事業を的確・迅速に提案する体制をとっている。研修会の講師なども務め、次世代の育成にも注力する。

TACは地域農業の守り人

